

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		区長制度運営事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治		計画期間	昭和32年度～
	施策	活気ある地域活動の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実		市民協働	委託事業
予算科目コード		01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・ 守谷市区長設置規則 ・ 自治会連絡協議会会則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会・町内会からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年から開催を年1回（4月）とし、区長業務の説明を中心とする内容に変更した。また、平成14年12月に、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立され、平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更した。令和2年度に、これまでの代議員制の見直しを実施し、令和2年12月から、新たに役員会が発足した。	自治会・町内会から選出された代表者を区長に委嘱し、自治会・町内会との業務委託契約に基づき、文書配布、市政に関する地域の要望等の取りまとめ等を依頼している。年度末には、自治会・町内会に対して業務委託料を支払う。 年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や自治会・町内会活動に対する支援制度等の説明を行う。 市内158自治会・町内会で「守谷市自治会連絡協議会」を構成し、全区長の中から役員（会長1名、副会長若干名）を選出し、役員会を設置・開催する。 役員会や情報交換会（自治会・町内会まるとミーティング）等を開催し、自治会・町内会同士の情報交換や組織の充実を図る取組、課題解決に向けた協議を行う。 「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会に参加することで、他市町村との情報交換を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会・町内会の発展に寄与する。 区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会・町内会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①説明会によって業務内容が理解されているか。説明会の開催時期、開催場所、説明資料、会議内容は適当か。 ②1年で区長が交代してしまう地区が多い状況において、区長間の情報交換・情報共有や、共通課題に対しての協力・連携ができる体制となっているか疑問である。	令和4年度以降自治会まるとミーティングの適宜開催 令和5年度区長業務説明会の開催方法検討 令和5年度、令和6年度茨城県自治会連合会の事務局運営
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①数値化が困難なため、市政運営の円滑化に寄与しているかの把握はしにくい。一部の区長や役員は、市民協働推進課のみならず各課担当者や地域担当職員を頼って来庁していることから、ある程度、市と緊密な関係が構築されていると考えられる。 ②資料の量、出席者、次第等を精査し、分かりやすくかつコンパクトな説明会を目指す。 ③代議員制を廃止し、区長又は市の自薦及び他薦による役員会を設置することで、会の安定的な運営を目指す。また、単年で協議可能な地域課題を抽出し、区長間で情報交換ができる場の提供を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
・ 区長業務説明会の開催方法及び配布資料の見直し ・ 令和4年度自治会・町内会まるごとミーティングの開催方法検討	新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度同様に区長業務説明会を中止し、区長宛てに説明資料を郵送した。説明会中止に伴う混乱や問題は昨年度同様生じなかった。 昨年度に続き、令和4年11月に、158地区自治会・町内会を対象とした「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催した。今年度は防災をテーマとして開催し、区長等91名が参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
自治会の加入率（％）	67.00	68.60	68.00	67.00	64.00	64.60	72.00
役員会、代議員会、研修会の開催回数（回）	3.00	6.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	自治会・町内会の加入率が減少傾向にあったが、令和4年度は若干ではあるが上昇した。 「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催することで、各自自治会・町内会で抱えている課題と解決策について、参加者同士で意見交換を行うことができた（参加者からは非常に好評であった）。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	区長の業務負担を考慮し、今後の区長業務の軽減方法等を検討する必要がある。 また、好評であった「自治会・町内会まるごとミーティング」を今後も継続して開催する。必要であれば複数回開催することで、自治会・町内会にとって、より有意義な意見交換の場を創出できるよう努める。 本市が令和5年度、6年度茨城県自治会連合会の事務局になるため、円滑な運営を行うように努める。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	29,154	29,151	29,234	30,367	31,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,154	29,151	29,234	30,367	31,000
正職員人工数（時間数）		527.00	1,100.00	954.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,133	4,256	3,679	0	0
トータルコスト		31,287	33,407	32,913	30,367	31,000

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文書配布事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治		計画期間	昭和34年度～
	施策	活気ある地域活動の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実		市民協働	
予算科目コード		01-020702-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から行政情報については、多くの市民に届くように自治会・町内会の協力を得て回覧等を行ってきた。現在も、多くの市民に行政情報が届くように、継続して自治会・町内会に文書配布をお願いしている。 自治会・町内会未加入者への個人配布については、平成12年に提出された住民監査請求がきっかけとなって配布している。	市発行の広報紙等をシルバー人材センターに委託して自治会・町内会に月2回配布する。また、自治会未加入者で広報紙等の配布希望者には個別に配布する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民へ市政情報を提供する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で自治会・町内会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・現在の配布方法は自治会・町内会による配布が主であり、自治会・町内会加入が前提条件となっていることから、自治会・町内会加入率が100%ではない以上、確実に各戸に配布されているとは言えない。 ・自治会・町内会の加入率が停滞していることから、配布率が向上せず、非効率で経費の掛かる個人配布が継続されている。	令和4年中期：広報紙等の発行回数・配布回数の検討 令和4年下期：広報紙等の発行回数・配布回数の決定 随時：広報紙等の配布
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在，全自治会・町内会と文書配布を中心とした業務委託契約を締結しているが、自治会・町内会による文書配布を負担が大きいと感じている地域もある。今後、より良い配布方法を検討していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
文書配布方法の検討・アンケート調査等を実施。	令和3年度の文書配布方法の検討・アンケート調査を踏まえ、自治会・町内会を通じての文書配布を継続するとともに、自治会・町内会未加入者の中で希望者に文書配布を行った。また、広報紙が令和5年度から月1回の配布となるのに併せて、文書配布も月1回にする方法を検討した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
配布世帯数（世帯）	20,624.00	18,999.00	20,544.00	20,624.00	20,587.00	20,668.00	22,000.00
配布率（％）	74.83	75.20	74.65	74.83	73.42	72.13	75.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	令和3年度と比較し、令和4年度は配布率が減少したが、成果としてはおおそ横ばいである。配布率の減少は、配布世帯数が増加しているが、市内の世帯数も増加していることが要因である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	現在、市から各自治会・町内会への配布をシルバー人材センターに委託しているが、月1回の文書配布になることによる配達員への負担増などから他の手法についても検討する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	4,427	4,057	4,240	2,273	3,000
	国・県支出金	28	26	30	30	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,399	4,031	4,210	2,243	3,000
正職員人工数（時間数）		468.00	498.00	461.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,894	1,927	1,778	0	0
トータルコスト		6,321	5,984	6,018	2,273	3,000

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		自治公民館事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治		計画期間 平成 4年度～
	施策	活気ある地域活動の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	地域コミュニティの充実		市民協働 補助事業
予算科目コード		01-020702-08 単独	根拠法令・条例等	守谷市自治公民館建設補助に関する規則 守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業助成金交付要綱 他

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成4年に地域住民の交流及び地域づくりの推進のため、自治公民館の建設、修繕等に係る費用を助成する事業を開始した。 平成21年に地域社会の活性化を図るため、空き家等を活用したコミュニティサロンの開設支援事業を開始し、令和2年から空き家等の借上げに要する費用の一部を自己負担いただく事業に変更した。 令和2年から自治会・町内会等の場づくりの支援ため、一時的に近隣の自治公民館等の使用料の助成事業を開始した。	自治公民館を持っている自治会・町内会に対しては、新改築・増築や修繕の申請を前年度の7月末までに提出いただき、内容を審査し翌年4月に補助金交付決定を行う。工事完了後に実績報告書を市に提出いただき、竣工検査を実施して補助金を交付する。補助率は補助対象事業費の1/2である。 自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、地域住民の交流の場となるコミュニティサロンを開設するために、空き家等の借上げに要する経費の95%を自治会に助成する（上限月額95,000円）。 地域活動の活性化のために一時的に近隣の自治公民館や民家、店舗等の施設を使用する経費の95%（1回上限1,900円）を助成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域住民の交流や地域づくりの推進の場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的な活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、空き家等を活用するに当たり、借り上げ料や使用料等を支援することで地域活動の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・コミュニティ活動の拠点の支援として、自治公民館建設補助（建設費・修繕費の50%補助）、空き家等活用コミュニティ推進事業助成金（家賃月額95%助成）、地域活動のための施設等使用料助成金（使用料95%助成）の3つの制度を運用している。 ・地域活動のための施設等使用料助成金は、助成上限額（1回につき1,900円）を設定しているが、1回の使用料が高額な施設等を借り上げる際は団体の自己負担額が大きくなってしまう。	令和4年上半年空き家契約更新 令和5年空き家等コミュニティ検討会議 令和6年上半年空き家契約更新
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・必要に応じて、地域活動のための施設等使用料助成金の助成上限額の再検討をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
・自治公民館建設補助事業は、自治会・町内会等からの申請に基づくものであるため、件数及び補助金に増減はあるが、申請に対して概ね補助ができています。 ・空き家等活用コミュニティ推進事業助成金及び地域活動のための施設等使用料助成金は新型コロナウイルス感染症の影響からコミュニティ活動が行えず、活用が大きく伸びていない。	自治公民館建設補助事業は、4地区の自治公民館の修繕に補助金を交付した。 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、令和4年度に契約更新を迎えたが、引き続き5団体（けやき台二丁目町内会ほか）に交付した。けやき台二丁目町内会は、今回の契約更新時に旧物件が継続して使用できなくなったため、新規物件を契約した。 地域活動のための施設等使用料助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域活動を控える団体が多く、令和4年度も1団体への交付と少ない状況であった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
自治公民館建設補助事業の補助金の額（千円）	3, 813. 00	0. 00	4, 452. 00	3, 813. 00	2, 530. 00	4, 700. 00	4, 000. 00
自治公民館建設補助事業の補助金の交付件数（件）	8. 00	0. 00	8. 00	8. 00	3. 00	3. 00	8. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	自治公民館建設徳授与事業の補助金の額は、令和3年度と比較すると増額している。 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金も、令和3年度同様に5団体が引き続き活用したため、成果は横ばいである。 地域活動のための施設等使用料助成金は、令和3年度は3団体の使用があったが、令和4年度は1団体と減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	自治公民館建設補助事業の件数は、各自治公民館の老朽化により増加する可能性がある。 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金及び地域活動のための施設等使用料助成金は、徐々にコミュニティ活動が再開してきているため、拡大傾向になることが期待できる。また、空き家等活用コミュニティ推進事業助成金については令和2年度に制度を移行したが、令和5年度に検討会議を開催し、今後の方向性について検討する予定である。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	9,519	7,672	10,174	11,197	12,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,519	7,672	10,174	11,197	12,000
正職員人工数（時間数）		265.00	258.00	338.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,073	998	1,303	0	0
トータルコスト		10,592	8,670	11,477	11,197	12,000

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		シェアハウス事業		担当課 企画課
総合計画	政策	地域自治		計画期間 平成28年度～令和 5年度
	施策	活気ある地域活動の推進		種別 任意的事務
	基本事業（取組）	地域コミュニティの充実		市民協働 共催
予算科目コード		01-020107-18 単独	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
高齢化の進む地域に学生を呼び込み、地域活動に参画することにより、地域コミュニティの活性化を図るための事業として、平成28年度から地方創生推進交付金を活用して実施した。令和元年度からは、市単独事業として継続してきた。	高齢化が進んでいる地区（みずき野地区）に生じている空き家を市がシェアハウスとして借り上げ、守谷市外に住んでいる学生を対象に地域活動や市事業への参加を条件として、無償でシェアハウスに住ませる。 学生、自治会・町内会やまちづくり協議会、市との連携により、地区が目指すまちづくりに向けた活動を行う。 市が間に入ることで、小中学校等とのコラボ企画や市事業へ参加することで、幅広い交流を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
まちづくりに意欲的な学生を取り込み、地域活動等への参加を促進することにより、活力のある地域づくりにつなげるとともに、活動を通じて、地域への愛着を持ってもらい「第2のふるさと」として守谷市への将来的な移住につなげることで、人口減少対策への相乗効果も期待できる。また、守谷市出身ではない若者や、異世代が同じ地区で生活し、活動をともにすることにより、互いに新たな気づきを得ることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
・秘書課の市制施行20周年記念事業への協力や落ち葉で焼き芋作り、部活動指導サポート、町内会との協働によるスポーツ雪合戦など、多岐に渡る活動を実施。その他、みずき野地区の中高生との座談会を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止になるイベントが多く、計画どおりの活動ができなかった。 ・特に大学1、2年生においては、学生生活と地域活動との両立が難しく、令和3年度末には入居学生の退去があった。	・新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、シェアハウス学生が活躍できる場が増えてきた。 ・学生発案企画として、守谷駅東ロブリランチパーク守谷で市民体験型の音楽&アートフェスを開催した。市からの資金提供を受けず、シェアハウス学生自らスポンサーを開拓し、1,500人の集客を達成。駅前のにぎわい創出に貢献した。 ・生涯学習課のもりやコミュニティ・スクールボランティアバンクにシェアハウス学生が登録し、積極的に市内小学校の遠足や課外活動の引率に参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
当該地区に居住した学生（卒業生含む）の数（人）	14.00	8.00	12.00	14.00	12.00	2.00	0.00
町内会行事等における学生の合計活動時間（h）	1,985.00	0.00	1,102.50	1,985.25	1,279.60	845.50	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	シェアハウス近隣には大学等が立地しておらず、シェアハウスに入居を希望する学生の供給量には限りがあった。 令和4年度の入居者2人は精力的に活動し、個人活動目標15時間／月を大幅に上回る35時間／月を記録した。一方で、上記理由により新たな入居希望者が現れなかったことから、みずき野地区に2人という人数では地域に与えるインパクトにも限界があった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	令和5年度のシェアハウス入居希望者は、令和4年度からの継続希望1人を除いて、希望状況が不透明であったため、事業としての継続性に限界を感じた。シェアハウス学生による地域活動（地域のイベント補助、防犯パトロール等）や学生発案企画（みずき野ひろばのリノベーション、イベント企画・実施等）も既に一通り行ってきており、この事業は一定の役割を終えたと考えられる。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	5,177	5,005	1,425	80	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,527	5,005	1,425	0	0
	一般財源	1,650	0	0	80	0
正職員人工数（時間数）		863.00	500.00	244.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,493	1,935	941	0	0
トータルコスト		8,670	6,940	2,366	80	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		まちづくり協議会推進事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治		計画期間 平成29年度～
	施策	活気ある地域活動の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	地域コミュニティの充実		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-020702-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
本市においても、十数年後には人口が減少に転じることが推計されており、将来、他の市町村と同様に様々な課題が懸念されている。市全域における課題のみならず、各地区における課題に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくために、市民や地域が主役となる「地域主導・住民主導のまちづくり」へ行政運営を転換していく必要がある。「地域主導・住民主導のまちづくり」を推し進める組織として「まちづくり協議会」を設立し、支援を行っている。	各地区に設立された「まちづくり協議会」に対し、人的支援、財政支援、活動拠点の支援を行うことで、各地区の特性に合った「まちづくり」を進め、「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現する。 令和3年度に、各地区の課題を的確に捉え実施する活動に、新たな交付金として「まちづくり協議会活動支援分野別交付金」を導入し、令和4年度以降は分野を拡充し、財政支援の強化を進めている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区において、「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体及び事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び市がお互いに良きパートナーとして連携し、まちづくりに取り組むことで、協働のまちづくりを発展的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各地区における活動が停滞していた。一部の地区においては、活動が本格化していないため、いかに盛り立てサポートしていくか。 ・各地区の担い手の育成をどのように進めるか。	4～5月 定期総会 9～10月 敬老会、防災訓練など 通年 役員会、各種イベント ※内容とスケジュールは、各地区まちづくり協議会によって異なる。 ※今後のイベントは、多世代交流の視点も取り込んでいく。 感染症流行下における工夫 ・各地区で開催される会議については、参加人数を減らすとともに時間も短縮し、会場における換気と消毒を徹底するなど、感染対策を万全に講じながら実施する。また、参加人数が多数にのぼる総会や全体会議の場合は、郵送による書面協議で対応する。 ・敬老行事などの市民参加型のイベントについては、状況に応じて、対象者への記念品配布という形式で実施する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・地域の課題や興味関心事、その地区の得意なことなど、常日頃から注視し、実現性の高い活動の情報収集を行うことが重要である。時機を逃すことなく、活動提案を行う。 ・継続したサポートを行いつつも、各まち協の自立を阻害しないよう、過不足ない支援を行うことが重要である。 ・感染症流行下においては、事業の時期や形態を変更するなど、可能な範囲で「できること」を「できるだけ」続けていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各地区において敬老記念品の配付や防災訓練、防災施設の視察研修等の活動を実施した。 また、新たに守谷A・C・E地区において広報誌を創刊（他地区は創刊済み）、守谷B地区においてはホームページを開設する等、まちづくり協議会の活動を周知するための広報活動を積極的に展開した。	令和4年度は、まちづくり協議会が設立されていなかった「ひがし野地区」において、まちづくり協議会が設立され、市内全域で各地区の課題解決や活性化に向けた活動が始まった。 また、令和4年度は、コロナ禍でも行える屋外のイベントを行うなどの工夫をしながら活動を継続した。敬老事業については、各地区においてイベント型の事業を中止し、敬老記念品を配布した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
まちづくり協議会の設立数（協議会）	9.00	3.00	9.00	9.00	9.00	10.00	10.00
まちづくり協議会が実施する事業数（事業）	64.00	0.00	27.00	64.00	72.00	79.00	80.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市内10地区に設立されたまちづくり協議会が、コロナ禍においても知恵と工夫を凝らし、地区の課題解決や活性化に向けて、活動を再開させている。また、各地区同士の情報共有により、新しい事業への取組が積極的に行われている点で成果は向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	市内で唯一まちづくり協議会が設立されていなかった「ひがし野地区」が10月に設立され、その直後12月にクリスマスフェスタを行うなど活発な活動を行っている。また、他の協議会も、地区の課題解決や活性化に向けて活動を再開している。今後も活動をできるだけ取り組めるように支援を継続していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	20,404	19,060	20,399	38,166	40,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,404	19,060	20,399	38,166	40,000
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		4,812.00	4,409.00	4,986.00	0.00	0.00
正職員人件費		19,479	17,058	19,226	0	0
トータルコスト		39,883	36,118	39,625	38,166	40,000